



平成 19 年 3 月期 第3四半期財務・業績の概況(連結)

平成 19 年 2 月 8 日

上場会社名 日本テレビ放送網株式会社 (コード番号:9404 東証第一部)
 (URL <http://www.ntv.co.jp/>)
 代 表 者 役職名 代表取締役 社長執行役員 氏 名 久保 伸太郎
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理局長 氏 名 能勢 康弘
 TEL:(03)6215-1111

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ①会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 (内容)
 四半期決算における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しております。
- ②最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 (内容)
 連結(新規) 一社(除外) 一社 持分法(新規) 4社(除外) 一社

2. 平成 19 年3月期第3四半期財務・業績の概況(平成 18 年4月1日～平成 18 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注)百万円未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 19 年3月期第3四半期	254,433	△3.6	21,288	△2.2	24,125	7.2	12,982	44.4
平成 18 年3月期第3四半期	264,005	△3.5	21,761	△25.5	22,496	△25.3	8,990	△26.7
(参考)平成 18 年3月期	346,642		28,551		30,014		13,700	

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
平成 19 年3月期第3四半期	520 23	—
平成 18 年3月期第3四半期	360 27	—
(参考)平成 18 年3月期	545 40	—

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しております。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期における日本経済は、好調な企業収益を背景にした景気回復局面にありましたが、広告主が広告宣伝費を抑制するなど、テレビ広告市場は停滞感を伴う状況が続きました。

こうした環境にあって、当社グループの連結売上高は2,544億3千3百万円で、前年同期比95億7千2百万円の減収となりました。営業利益は、減価償却費の減少に加え費用全般にわたって削減に努めましたが、減収分をカバーするまでには至らなかったことから、212億8千8百万円となり、前年同期比4億7千3百万円の微減益となりました。一方、経常利益は持分法による投資損益の改善等による営業外収支の好転をうけ、前年同期比16億2千9百万円増益の241億2千5百万円、当四半期純利益は39億9千1百万円増益の129億8千2百万円となりました。

(売上高の概況)

テレビ放送事業:タイムセールスは大型単発番組(サッカーワールドカップ等)がありましたが、レギュラー番組やプロ野球のセールスが振るわなかったこと等により、1,030億9千8百万円で前年同期比18億9千9百万円(△1.8%)の減収となりました。スポットセールスは、テレビ広告市場全体への出稿量が前年比でマイナスになったこと等により、前年同期比57億3千4百万円(△6.6%)減収の811億5千3百万円となりました。これらの結果、テレビ放送事業は売上高が1,997億2千1百万円で、前年同期比91億7千2百万円の減収となりました。

文化事業:昨年の6月と11月に公開され、大ヒットとなった「デスノート」「デスノート the Last name」をはじめとする映画事業並びに通信販売事業が非常に好調でした。しかしながら、前年同期に好調であった音楽CD・DVD等の売上が減少したことにより、売上高は前年同期比1億7千1百万円の微減収で498億8千9百万円となりました。

その他の事業:テナント賃貸収入はほぼ前年同期並の水準で推移したことから112億7千3百万円となりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成19年3月期第3四半期	513,473	405,106	77.3	15,902.45
平成18年3月期第3四半期	497,866	380,157	76.4	15,233.62
(参考)平成18年3月期	519,951	398,017	76.6	15,945.74

(注)平成18年3月期第3四半期及び平成18年3月期の数値につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に記載しております。

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期末においては、前連結会計年度末に比べて総資産は64億7千8百万円減少し5,134億7千3百万円、負債は65億9千5百万円減少し1,083億6千7百万円、少数株主持分を含めた純資産は1億1千6百万円増加し4,051億6百万円となりました。総資産は、有形固定資産の減価償却及び保有しております投資有価証券の時価の下落等により減少しました。負債の減少は、主に保有投資有価証券の時価の下落に伴う繰延税金負債の減少によるものです。また、当四半期純利益の計上により、利益剰余金は増加したものの、有価証券評価差額金の減少により、純資産は微増にとどまっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年3月期第3四半期	23,159	△8,319	△4,025	70,182
平成18年3月期第3四半期	20,281	△16,509	△15,817	54,888
(参考)平成18年3月期	32,683	△24,358	△15,920	59,368

[キャッシュ・フローの状況]

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益は237億4百万円、非現金支出費用である減価償却費は108億2千5百万円でしたが、売上債権の増加、法人税等の支払い等により、当第3四半期における資金の増加は231億5千9百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「有限責任事業組合D. N. ドリームパートナーズ」への出資等により、資金の減少は 83 億1千9百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い等により、資金の減少は 40 億2千5百万円となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は、前連結会計年度末より108 億1千3百万円増加し、701 億8千2百万円となりました。

(参考1)第3四半期経営成績等(個別)の概況(平成 18 年4月1日～平成 18 年 12 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 19 年3月期第3四半期	216,125	14,652	17,124	10,045
平成 18 年3月期第3四半期	217,324	14,348	15,438	4,702

	総資産	純資産
	百万円	百万円
平成 19 年3月期第3四半期	448,485	347,455
平成 18 年3月期第3四半期	450,782	346,054

(注)平成 18 年3月期第3四半期の数値につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に記載しております。

営業収入(個別)の内訳

	前第3四半期	当第3四半期	比較	伸率
	百万円	百万円	百万円	%
テレビ収入				
放送収入	191,885	184,251	△7,634	△4.0
タイム	104,997	103,098	△1,899	△1.8
スポット	86,888	81,153	△5,734	△6.6
番組販売収入	7,533	7,410	△122	△1.6
計	199,418	191,662	△7,756	△3.9
その他収入	17,905	24,463	6,557	36.6
合計	217,324	216,125	△1,198	△0.6

3. 平成 19 年3月期の連結業績予想(平成 18 年4月1日～平成 19 年3月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
前回発表予想(A) (平成 18 年 11 月 16 日発表)	330,000	22,000	12,500
今回修正予想(B)	336,000	26,000	14,000
増減額(B-A)	6,000	4,000	1,500
(参考) 前期(平成 18 年3月期)実績	346,642	30,014	13,700

1株当たり予想当期純利益 561 円 01 銭

(参考2)平成 19 年3月期の個別業績予想(平成 18 年4月1日～平成 19 年3月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
前回発表予想(A) (平成 18 年 11 月 16 日発表)	282,000	15,000	8,500
今回修正予想(B)	285,000	18,000	10,000
増減額(B-A)	3,000	3,000	1,500
(参考) 前期(平成 18 年3月期)実績	287,829	20,146	8,001

1株当たり予想当期純利益 400 円 72 銭

[業績予想に関する定性的情報等]

当期における業績は、平成 18 年 11 月 16 日に公表いたしました予想(以下、前回予想という。)を上回る水準で推移する見通しであります。

売上高は、文化事業において映画事業や通信販売事業が好調だったことに加え、音楽CDやDVDの販売が当初の予想に比べ好調に推移したこと等により、前回予想を上回る見込みです。経常利益及び当期純利益につきましては、上記要因の他、番組制作費を中心に費用全般について抑制に努めたこと等により、前回予想を上回る見通しです。

(注)上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因により、上記の予想数値と異なる可能性があります。

以 上

①連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		当第3四半期末 (平成18年12月31日現在)		増 減 金 額	前第3四半期末 (平成17年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
I 流動資産							
1. 現金及び預金	41,434		45,932		4,498	37,025	
2. 受取手形及び売掛金	80,667		82,517		1,850	79,881	
3. 有価証券	19,951		27,491		7,539	19,935	
4. 棚卸資産	1,757		2,303		546	2,116	
5. 番組勘定	16,156		13,625		△ 2,530	17,460	
6. その他	11,112		11,976		863	11,907	
7. 貸倒引当金	△ 774		△ 776		△ 2	△ 762	
流動資産合計	170,305	32.8	183,070	35.7	12,765	167,564	33.7
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	59,751		57,278		△ 2,473	60,823	
2. 機械設備及び運搬具	27,612		23,806		△ 3,806	29,700	
3. 器具備品	3,488		2,985		△ 503	3,654	
4. 土地	114,858		114,849		△ 8	114,871	
5. 建設仮勘定	424		239		△ 184	396	
有形固定資産合計	206,134	39.6	199,158	38.8	△ 6,976	209,446	42.1
(2) 無形固定資産	4,675	0.9	4,033	0.8	△ 641	4,652	0.9
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	121,976		105,037		△ 16,938	101,079	
2. その他	16,976		22,288		5,312	15,262	
3. 貸倒引当金	△ 116		△ 114		1	△ 138	
投資その他の資産合計	138,836	26.7	127,211	24.7	△ 11,625	116,203	23.3
固定資産合計	349,646	67.2	330,403	64.3	△ 19,243	330,302	66.3
資産合計	519,951	100.0	513,473	100.0	△ 6,478	497,866	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		当第3四半期末 (平成18年12月31日現在)		増 減	前第3四半期末 (平成17年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	6,408		8,002		1,593	6,562	
2. 短期借入金	—		—		—	36	
3. 未払費用	54,778		53,829		△ 949	53,743	
4. 未払法人税等	5,119		4,587		△ 531	3,025	
5. 返品調整引当金	50		82		32	55	
6. その他	7,703		8,364		660	9,438	
流動負債合計	74,060	14.2	74,865	14.6	805	72,862	14.6
II 固定負債							
1. 退職給付引当金	4,523		4,797		273	4,770	
2. 役員退職慰労引当金	1,019		1,123		104	981	
3. 長期預り保証金	20,143		20,156		12	20,120	
4. その他	15,216		7,424		△ 7,791	12,485	
固定負債合計	40,902	7.9	33,502	6.5	△ 7,400	38,356	7.7
負債合計	114,962	22.1	108,367	21.1	△ 6,595	111,218	22.3
(少数株主持分)							
少数株主持分	6,971	1.3	—	—	—	6,490	1.3
(資本の部)							
I 資本金	18,575	3.6	—	—	—	18,575	3.7
II 資本剰余金	17,928	3.4	—	—	—	17,928	3.6
III 利益剰余金	350,025	67.3	—	—	—	334,319	67.2
IV その他有価証券評価差額金	21,084	4.1	—	—	—	18,972	3.8
V 為替換算調整勘定	△ 56	△0.0	—	—	—	△ 99	△0.0
VI 自己株式	△ 9,540	△1.8	—	—	—	△ 9,539	△1.9
資本合計	398,017	76.6	—	—	—	380,157	76.4
負債、少数株主持分及び資本合計	519,951	100.0	—	—	—	497,866	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金	—		18,575		—	—	
2. 資本剰余金	—		17,928		—	—	
3. 利益剰余金	—		358,176		—	—	
4. 自己株式	—		△ 9,544		—	—	
株主資本合計	—	—	385,135	75.0	—	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金	—		11,706		—	—	
2. 為替換算調整勘定	—		0		—	—	
評価・換算差額等合計	—	—	11,706	2.3	—	—	—
III 少数株主持分	—	—	8,263	1.6	—	—	—
純資産合計	—	—	405,106	78.9	—	—	—
負債純資産合計	—	—	513,473	100.0	—	—	—

②連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前第3四半期		当第3四半期		増 減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日〕		〔自 平成18年 4月 1日 至 平成18年12月31日〕				〔自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
		%		%		%		%
I 売上高	264,005	100.0	254,433	100.0	△ 9,572	△ 3.6	346,642	100.0
II 売上原価	185,755	70.4	178,368	70.1	△ 7,387	△ 4.0	242,643	70.0
売上総利益	78,250	29.6	76,065	29.9	△ 2,184	△ 2.8	103,999	30.0
III 販売費及び一般管理費	56,488	21.4	54,776	21.5	△ 1,711	△ 3.0	75,448	21.8
1. 代理店手数料	34,955		33,417		△ 1,537		46,821	
2. 人件費	7,263		7,154		△ 109		9,686	
3. 退職給付費用	337		376		39		329	
4. 役員退職慰労引当金繰入額	138		157		18		174	
5. 諸経費	13,794		13,671		△ 123		18,435	
営業利益	21,761	8.2	21,288	8.4	△ 473	△ 2.2	28,551	8.2
IV 営業外収益	1,333	0.5	2,910	1.1	1,576	118.3	1,949	0.6
1. 受取利息	194		358		163		285	
2. 受取配当金	760		808		47		763	
3. 持分法による投資利益	—		418		418		—	
4. 投資事業組合運用益	195		932		737		464	
5. その他の営業外収益	182		393		210		436	
V 営業外費用	598	0.2	73	0.0	△ 525	△ 87.7	485	0.1
1. 支払利息	10		0		△ 9		10	
2. 持分法による投資損失	243		—		△ 243		182	
3. 為替差損	101		—		△ 101		62	
4. 有価証券償還損	186		—		△ 186		186	
5. 投資事業組合運用損	—		25		25		—	
6. その他の営業外費用	57		46		△ 10		42	
経常利益	22,496	8.5	24,125	9.5	1,629	7.2	30,014	8.7
VI 特別利益	699	0.3	148	0.0	△ 550	△ 78.7	722	0.2
1. 固定資産売却益	1		57		56		1	
2. 投資有価証券売却益	10		60		49		34	
3. 退職給付制度一部終了益	686		—		△ 686		686	
4. その他の特別利益	—		30		30		—	
VII 特別損失	5,707	2.2	570	0.2	△ 5,137	△ 90.0	4,411	1.3
1. 固定資産除却損	265		234		△ 31		443	
2. 固定資産売却損	77		26		△ 50		115	
3. 投資有価証券評価損	5,343		283		△ 5,060		3,799	
4. 投資有価証券売却損	—		—		—		2	
5. その他の特別損失	20		26		6		50	
税金等調整前四半期(当期)純利益	17,487	6.6	23,704	9.3	6,216	35.5	26,325	7.6
法人税、住民税及び事業税	7,163	2.7	9,800	3.8	2,636	36.8	10,429	3.0
法人税等調整額	—	—	—	—	—	—	385	0.1
少数株主利益	1,333	0.5	921	0.4	△ 412	△ 30.9	1,810	0.5
四半期(当期)純利益	8,990	3.4	12,982	5.1	3,991	44.4	13,700	4.0

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

区分	前第3四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)					
	テレビ放送事業	文化事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	208,542	48,704	6,759	264,005	—	264,005
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	351	1,356	4,813	6,521	(6,521)	—
計	208,893	50,060	11,572	270,526	(6,521)	264,005
営業費用	177,145	45,267	9,617	232,030	10,213	242,244
営業利益	31,748	4,793	1,955	38,496	(16,735)	21,761

(注)1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な販売品目

事業区分	主要販売品目
テレビ放送事業	テレビ放送時間の販売、番組の販売、スタジオ運用収入他
文化事業	映画、音楽、美術及びスポーツ事業収入、出版物の販売、録音・録画物の販売
その他の事業	不動産賃貸事業収入、ハウジング事業収入、ノベルティ商品の販売、プロサッカー事業収入

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 16,748 百万円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 営業費用の配賦方法の変更

従来、当社の管理部門に係る費用、企業イメージ広告費用を各セグメントに配賦しておりましたが、当期より当該費用を消去又は全社に含めることに変更いたしました。

この変更は、当社の事業部別の損益責任の一層の明確化を目的とした管理会計制度の見直しに伴い、営業費用の集計単位を変更することにより、各セグメントの損益をより適切に表示することを目的としたものであります。

この変更により、従来の方と比較して、当第3四半期の営業費用は、「テレビ放送事業」が 15,969 百万円、「文化事業」が 631 百万円、「その他の事業」が 0 百万円それぞれ減少し、「消去又は全社」が 16,600 百万円増加しております。この結果、「テレビ放送事業」、「文化事業」及び「その他の事業」の営業利益は、それぞれ同額増加しております。

(単位 百万円)

区分	当第3四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)					
	テレビ放送事業	文化事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	199,145	48,897	6,390	254,433	—	254,433
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	575	992	4,882	6,450	(6,450)	—
計	199,721	49,889	11,273	260,883	(6,450)	254,433
営業費用	174,677	44,717	10,125	229,520	3,624	233,145
営業利益	25,043	5,172	1,147	31,362	(10,074)	21,288

(注)1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な販売品目

事業区分	主要販売品目
テレビ放送事業	テレビ放送時間の販売、番組の販売、スタジオ運用収入他
文化事業	映画、音楽、美術及びスポーツ事業収入、出版物の販売、CD・DVD等の販売
その他の事業	不動産賃貸事業収入、ノベルティ商品の販売、ビルマネジメント収入、プロサッカー事業収入

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 10,066 百万円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。